

令和4年度 予算編成状況総括表

単位：千円

会 計 名	令和4年度	令和3年度	増 減 額	伸 び 率
一 般 会 計	48,363,000	47,420,000	943,000	2.0%
(コロナワクチン・災害関連予算を除く)	(47,134,104)	(45,530,798)	(1,603,306)	(3.5%)
ケーブルネットワーク事業特別会計	81,080	301,960	△ 220,880	△ 73.1%
公共用地先行取得事業特別会計	202,590	137,240	65,350	47.6%
港湾事業特別会計	128,430	146,540	△ 18,110	△ 12.4%
駐車場事業特別会計	32,340	149,520	△ 117,180	△ 78.4%
土地区画整理事業特別会計	822,400	413,400	409,000	98.9%
国民健康保険(事業勘定)特別会計	9,369,550	9,489,470	△ 119,920	△ 1.3%
国民健康保険(直営診療施設勘定)特別会計	73,510	71,380	2,130	3.0%
後期高齢者医療特別会計	1,602,380	1,560,950	41,430	2.7%
介護保険特別会計	10,892,170	10,695,650	196,520	1.8%
財産区特別会計(7)	45,640	47,680	△ 2,040	△ 4.3%
特別会計・計	23,250,090	23,013,790	236,300	1.0%
下水道事業会計	6,269,904	6,143,015	126,889	2.1%
水道事業会計	6,403,215	6,427,315	△ 24,100	△ 0.4%
事業会計・計	12,673,119	12,570,330	102,789	0.8%
合 計	84,286,209	83,004,120	1,282,089	1.5%

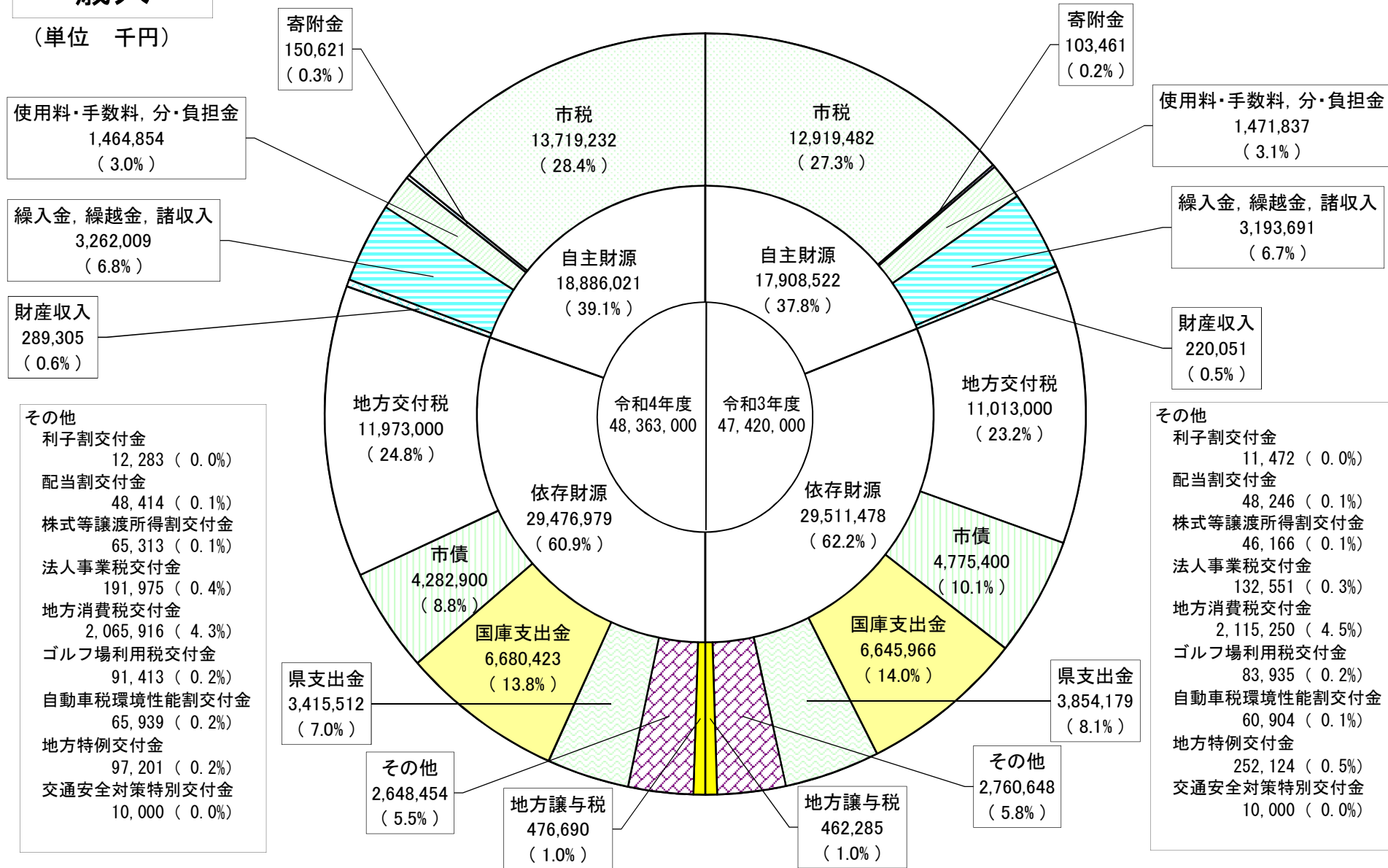
【歳入】

単位：千円

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		主な増減要因	
	当初予算案 A	構成比	当初予算 B	構成比	A - B	(A-B)/B	項 目	対前年増減
1 市 税	13,719,232	28.4%	12,919,482	27.3%	799,750	6.2%	個人市民税 所得割（現年） 固定資産税 家屋（現年） 固定資産税 償却（現年） 法人市民税 法人税割（現年） 固定資産税（滞納繰越分）	265,287 240,272 209,002 207,253 △ 214,294
2 地 方 譲 与 税	476,690	1.0%	462,285	1.0%	14,405	3.1%	航空機燃料譲与税 森林環境譲与税	10,083 5,252
3 利 子 割 交 付 金	12,283	0.0%	11,472	0.0%	811	7.1%		
4 配 当 割 交 付 金	48,414	0.1%	48,246	0.1%	168	0.3%		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,313	0.1%	46,166	0.1%	19,147	41.5%		
6 法 人 事 業 税 交 付 金	191,975	0.4%	132,551	0.3%	59,424	44.8%		
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,065,916	4.3%	2,115,250	4.5%	△ 49,334	△ 2.3%	地方消費税交付金（税率引上分）	△ 38,484
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	91,413	0.2%	83,935	0.2%	7,478	8.9%		
9 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	65,939	0.2%	60,904	0.1%	5,035	8.3%		
10 地 方 特 例 交 付 金	97,201	0.2%	252,124	0.5%	△ 154,923	△ 61.4%	地方税減収補填特別交付金（新型コロナ）	△ 199,965
11 地 方 交 付 税	11,973,000	24.8%	11,013,000	23.2%	960,000	8.7%	普通交付税	840,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0.0%		
13 分 担 金 及 び 負 担 金	762,372	1.6%	759,465	1.6%	2,907	0.4%	消防費世羅消防署負担金 三原広域町電算管理費負担金 農林災害復旧費分担金	15,465 9,295 △ 22,036
14 使 用 料 及 び 手 数 料	702,482	1.4%	712,372	1.5%	△ 9,890	△ 1.4%	住宅使用料 可燃ごみ処理手数料	△ 7,544 3,431
15 国 庫 支 出 金	6,680,423	13.8%	6,645,966	14.0%	34,457	0.5%	地方創生臨時交付金 公共土木施設災害復旧費負担金・補助金 保育所等整備交付金 新型コロナウイルスワクチン接種	352,706 139,904 101,089 △ 750,000
16 県 支 出 金	3,415,512	7.0%	3,854,179	8.1%	△ 438,667	△ 11.4%	安心こども基金特別対策事業費補助金 地域医療介護総合確保事業費補助金 衆議院議員選挙執行委託金 農林災害復旧費補助金	△ 214,808 △ 106,593 △ 52,999 65,320
17 財 産 収 入	289,305	0.6%	220,051	0.5%	69,254	31.5%	土地売払収入	50,000
18 寄 附 金	150,621	0.3%	103,461	0.2%	47,160	45.6%	ふるさと納税寄附金	50,000
19 繰 入 金	1,032,614	2.2%	968,253	2.0%	64,361	6.6%	財政調整基金繰入金 大規模事業基金繰入金 過疎地域自立促進特別事業基金繰入金	259,000 81,500 △ 228,700
20 繰 越 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%		
21 諸 収 入	2,229,394	4.6%	2,225,437	4.7%	3,957	0.2%	広島国際空港(株)助成金 派遣職員負担金収入	9,360 6,597
22 市 債	4,282,900	8.8%	4,775,400	10.1%	△ 492,500	△ 10.3%	臨時財政対策債 徴収猶予特例債 災害復旧債（農林） 消防施設整備債 河川整備債 義務教育施設整備債	△ 1,298,200 △ 325,000 △ 155,700 415,600 254,900 237,200
（うち合併特例債）	(190,200)	(0.4%)	(105,200)	(0.2%)	(85,000)	(80.8%)		
合 計	48,363,000	100.0%	47,420,000	100.0%	943,000	2.0%		

歳入

(単位 千円)



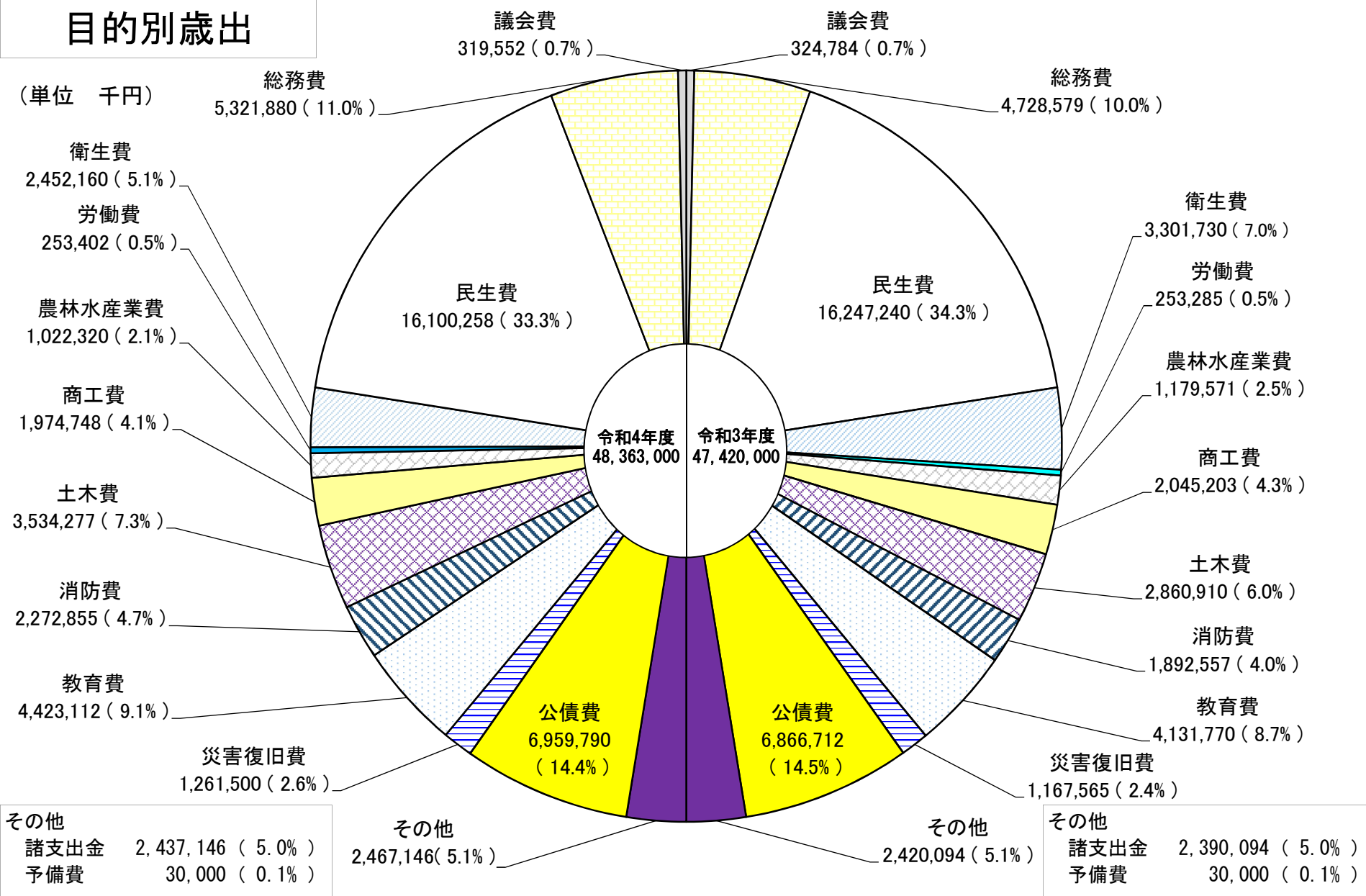
【目的別歳出】

単位：千円

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		主な増減要因	
	当初予算案 C	構成比	当初予算 D	構成比	C - D	(C-D)/D	項 目	対前年増減
1 議 会 費	319,552	0.7%	324,784	0.7%	△ 5,232	△ 1.6%		
2 総 務 費	5,321,880	11.0%	4,728,579	10.0%	593,301	12.5%	新型コロナウイルス感染症対応事業費 電算管理事務費 市議会議員選挙費 衆議院議員選挙費	533,207 63,165 △ 73,512 △ 52,999
3 民 生 費	16,100,258	33.3%	16,247,240	34.3%	△ 146,982	△ 0.9%	私立認定こども園運営助成事業費 介護事業費 私立保育所運営助成事業費 障害者自立支援事業費	△ 307,414 △ 98,295 123,451 69,680
4 衛 生 費	2,452,160	5.1%	3,301,730	7.0%	△ 849,570	△ 25.7%	新型コロナウイルスワクチン接種事業費 第2クリーンセンター解体事業費 施設維持管理費（斎場） 地域医療体制推進事業費	△ 746,300 △ 260,300 91,419 27,098
5 労 働 費	253,402	0.5%	253,285	0.5%	117	0.0%		
6 農林水産業費	1,022,320	2.1%	1,179,571	2.5%	△ 157,251	△ 13.3%	農業用施設改良事業費 漁港維持管理費	△ 82,197 △ 42,965
7 商 工 費	1,974,748	4.1%	2,045,203	4.3%	△ 70,455	△ 3.4%	企業誘致対策事業費 観光体制推進事業費 観光戦略事業費	△ 19,765 △ 12,835 △ 11,900
8 土 木 費	3,534,277	7.3%	2,860,910	6.0%	673,367	23.5%	河川改良事業費 橋梁維持管理費 住宅建設事業費（宮沖） 公園整備事業費 住宅整備事業費	226,600 170,600 144,100 139,700 △ 118,600
9 消 防 費	2,272,855	4.7%	1,892,557	4.0%	380,298	20.1%	三原西消防署整備 消防屯所整備 三原西消防署大和出張所整備	239,300 186,800 △ 100,591
10 教 育 費	4,423,112	9.1%	4,131,770	8.7%	291,342	7.1%	芸術文化センター長寿命化事業 長寿命化改修事業（小学校） 旧老人大学解体事業	339,000 213,000 △ 92,000
11 災 害 復 旧 費	1,261,500	2.6%	1,167,565	2.4%	93,935	8.0%	災害復旧事業費（土木施設） 災害復旧事業費（農林施設）	264,400 △ 166,900
12 公 債 費	6,959,790	14.4%	6,866,712	14.5%	93,078	1.4%	市債元金償還金 市債利子	131,699 △ 38,632
13 諸 支 出 金	2,437,146	5.0%	2,390,094	5.0%	47,052	2.0%	下水道事業会計支出金	46,575
14 予 備 費	30,000	0.1%	30,000	0.1%	0	0.0%		
合 計	48,363,000	100.0%	47,420,000	100.0%	943,000	2.0%		

目的別歳出

(単位 千円)



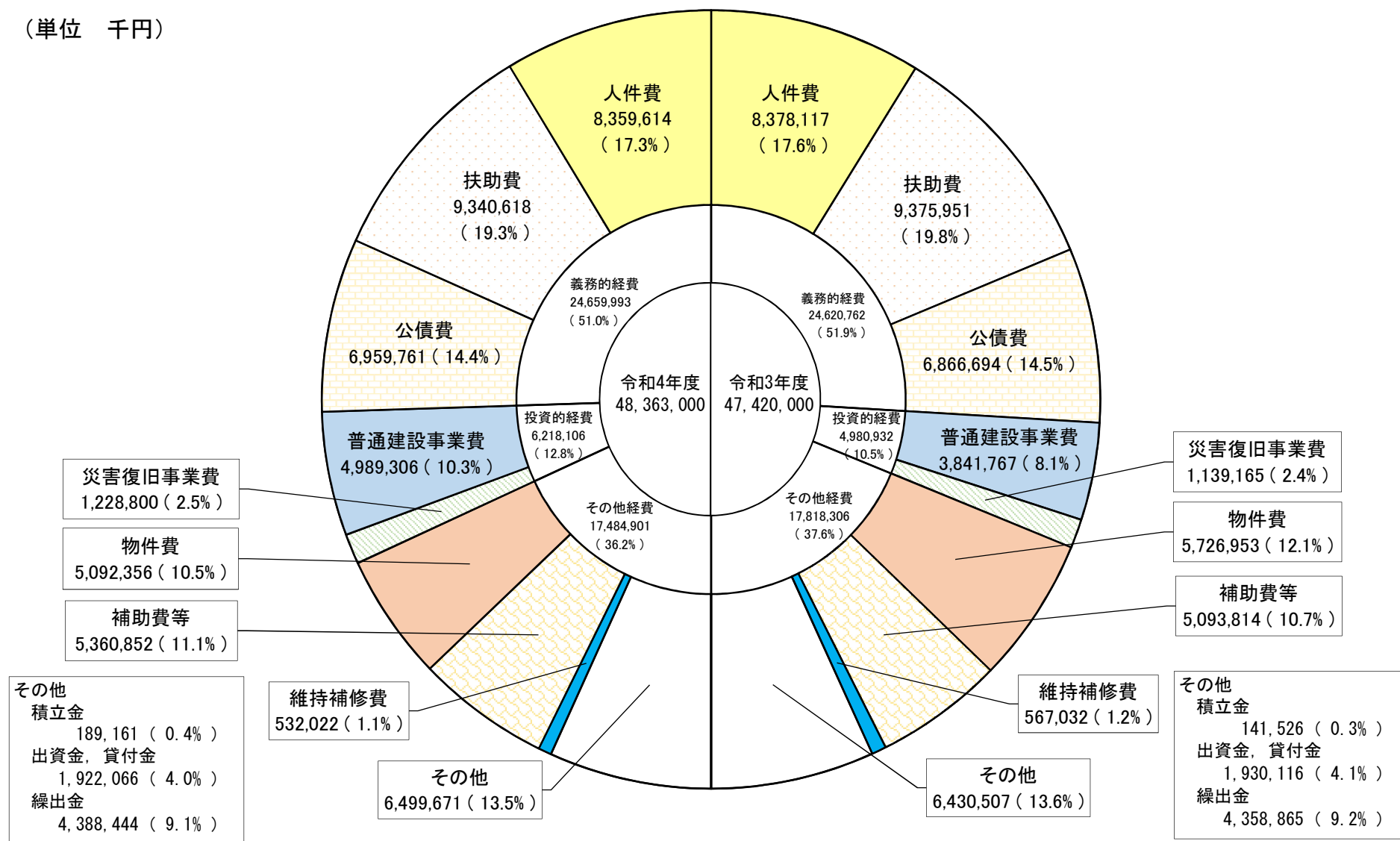
【性質別歳出】

単位：千円

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		主な増減要因	
	当初予算案 E	構成比	当初予算 F	構成比	E - F	(E-F)/F	項 目	対前年増減
1 義 務 的 経 費	24,659,993	51.0%	24,620,762	51.9%	39,231	0.2%		
(1) 人 件 費	8,359,614	17.3%	8,378,117	17.6%	△ 18,503	△ 0.2%	消防団員報酬 選挙	30,052 △ 73,220
(2) 扶 助 費	9,340,618	19.3%	9,375,951	19.8%	△ 35,333	△ 0.4%	児童手当給付事業費 私立保育所運営助成事業費 障害者援護事業費 障害者自立支援事業費	△ 60,300 △ 34,991 △ 33,651 68,507
(3) 公 債 費	6,959,761	14.4%	6,866,694	14.5%	93,067	1.4%	元金 利子	131,699 △ 38,632
2 投 資 的 経 費	6,218,106	12.8%	4,980,932	10.5%	1,237,174	24.8%		
(1) 普通建設事業費 (うち特例債事業費)	4,989,306 (200,316)	10.3% (0.4%)	3,841,767 (231,591)	8.1% (0.5%)	1,147,539 (△ 31,275)	29.9% (△ 13.5%)		
ア 補助事業費	2,270,018	4.7%	1,645,423	3.5%	624,595	38.0%	長寿命化改修工事（小学校） 橋梁維持管理費 私立保育所整備事業 住宅建設事業費（宮沖）	213,000 171,000 153,855 144,100
イ 単独事業費	2,427,801	5.0%	1,951,659	4.1%	476,142	24.4%	芸術文化センター長寿命化工事 三原西消防署整備事業 河川改良事業費 消防団屯所整備事業 紅梅認定こども園移転整備事業	339,000 239,300 226,600 186,800 △ 322,212
ウ 事業負担金	291,487	0.6%	244,685	0.5%	46,802	19.1%	港湾改良整備事業 かんがい排水事業	89,181 △ 29,250
(2) 受 託 事 業 費	—	—	—	—	—	△ —		
(3) 災害復旧事業費	1,228,800	2.5%	1,139,165	2.4%	89,635	7.9%	公共土木施設災害復旧 農林水産施設災害復旧	264,400 △ 166,900
3 そ の 他 の 経 費	17,484,901	36.2%	17,818,306	37.6%	△ 333,405	△ 1.9%		
(1) 物 件 費	5,092,356	10.5%	5,726,953	12.1%	△ 634,597	△ 11.1%	新型コロナウイルスワクチン接種事業費 消防団活動事業費（費用弁償） 新型コロナウイルス感染症対応事業費 賦課徴収事務費	△ 734,699 △ 29,791 65,217 48,452
(2) 維 持 補 修 費	532,022	1.1%	567,032	1.2%	△ 35,010	△ 6.2%	コミュニティセンター補修工事 小学校防火戸改修工事	△ 44,500 △ 34,563
(3) 補 助 費 等	5,360,852	11.1%	5,093,814	10.7%	267,038	5.2%	新型コロナウイルス感染症対応事業費 下水道事業会計支出金 戸籍住民基本台帳事務費	360,055 53,032 △ 48,167
(4) 積 立 金	189,161	0.4%	141,526	0.3%	47,635	33.7%	みはらふるさと夢基金積立金 都市施設整備基金積立金	23,051 15,008
(5) 出 資 金	361,046	0.8%	369,252	0.8%	△ 8,206	△ 2.2%	下水道事業会計出資金	△ 6,457
(6) 貸 付 金	1,561,020	3.2%	1,560,864	3.3%	156	0.0%	奨学資金貸付金	156
(7) 繰 出 金	4,388,444	9.1%	4,358,865	9.2%	29,579	0.7%	ケーブルネットワーク事業 介護保険事業 港湾事業	31,427 20,255 △ 20,824
合 計	48,363,000	100.0%	47,420,000	100.0%	943,000	2.0%		

性質別歳出

(単位 千円)



会計別の予算額（予算規模）

予算総額

842.9億円

（前年度比 12.8億円 1.5%）

一般会計	483.6 億円	（前年度比 9.4億円 2.0%）
（新型コロナワクチン・災害関連経費を除いた場合）		
	471.3 億円	（前年度比 16.0億円 3.5%）
特別会計 （16会計）	232.5 億円	（前年度比 2.4億円 1.0%）
企業会計 （2会計）	126.7 億円	（前年度比 1.0億円 0.8%）

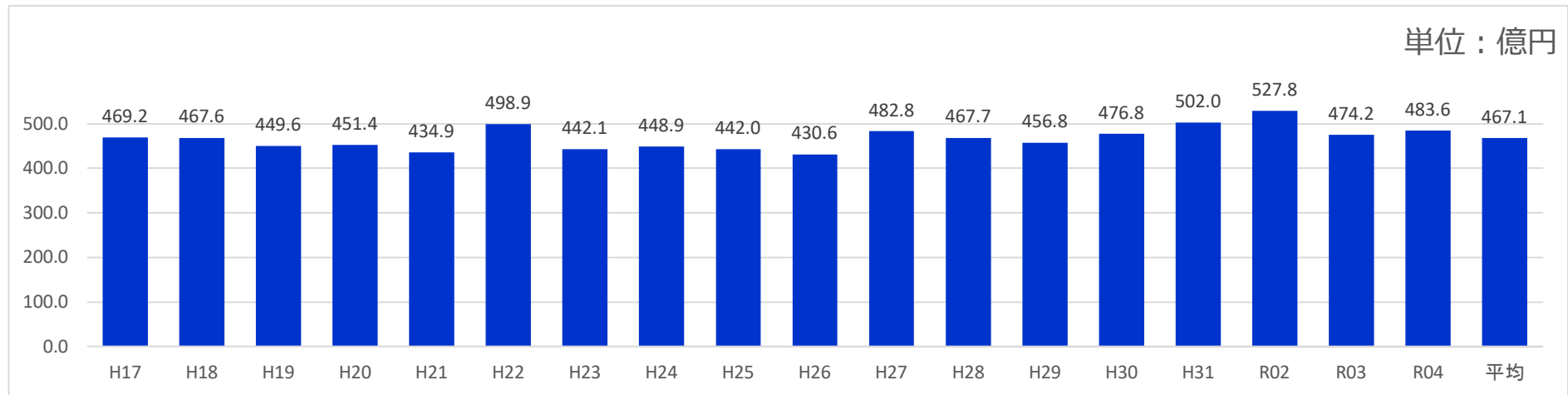
一般会計は前年度から微増の483.6億円

令和4年度の当初予算は、483.6億円で、前年度に比べて、9.4億円、率にして2%増の予算となりました。

新型コロナウイルスワクチンや平成30年7月豪雨災害と令和3年豪雨災害の復旧費（12.3億円）を除いた場合、471.3億円で、合併以降の平均（467.1億円）に近い予算規模となっています。

前年度からの主な増額要因は、三原西消防署の移転や、市営宮沖住宅の現地建て替え、小中学校や芸術文化センターの長寿命化工事、一方、主な減額要因は、新型コロナワクチン接種費用や、紅梅認定こども園整備費補助、旧老人大学や賀茂第二クリーンセンターの解体工事です。

一般会計予算の推移



市税の内訳

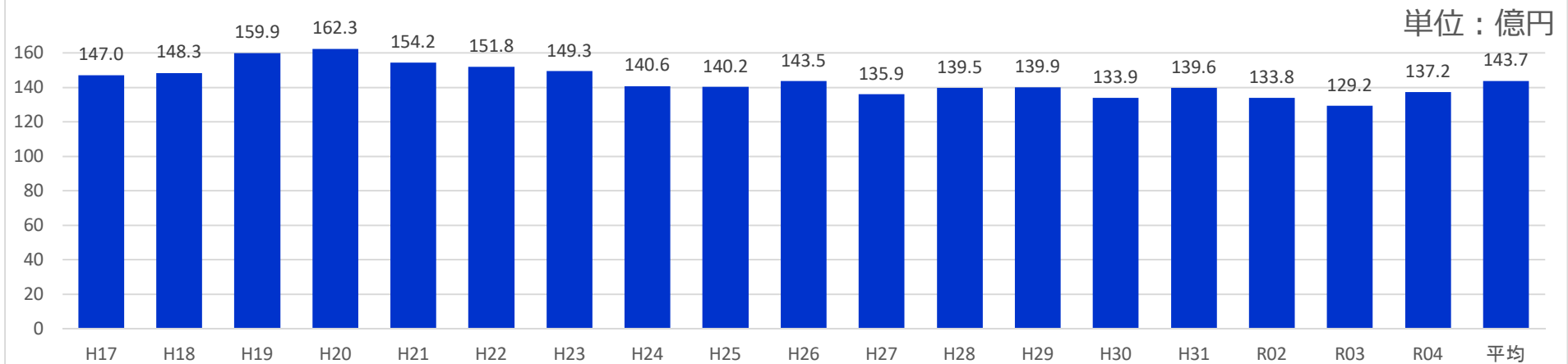
	令和4年度	令和3年度	増減額	単位：千円 対前年比
市民税	5,077,780	4,626,953	450,827	9.7%
個人市民税	4,264,078	4,009,269	254,809	6.4%
法人市民税	813,702	617,684	196,018	31.7%
固定資産税	6,898,102	6,604,836	293,266	4.4%
軽自動車税	354,250	333,224	21,026	6.3%
市たばこ税	633,487	618,550	14,937	2.4%
入湯税	487	465	22	4.7%
都市計画税	755,126	735,454	19,672	2.7%
合計	13,719,232	12,919,482	799,750	6.2%

令和4年度は、新型コロナの影響から一転し、税収は回復基調

前年度の新型コロナウイルス感染症拡大の影響による減収から一転し、税収は回復基調が見込まれます。

特に、法人市民税は、8.1億円、率にして31.7%の増を見込み、固定資産税は、家屋の新增築による増や、新型コロナウイルス感染症に係る減免特例がなくなることから、増額が見込まれます。

合併以降の市税の推移



※令和2年度までは決算額で、令和3年度以降は当初予算です。

地方交付税の内訳

		令和4年度	令和3年度	増減	単位：千円 対前年比
地方交付税	A+B	11,973,000	11,013,000	960,000	8.7%
普通交付税	A	10,773,000	9,933,000	840,000	8.5%
特別交付税	B	1,200,000	1,080,000	120,000	11.1%
臨時財政対策債	C	869,000	2,167,200	△ 1,298,200	△59.9%
実質的な普通交付税	A+C	11,642,000	12,100,200	△ 458,200	△3.8%

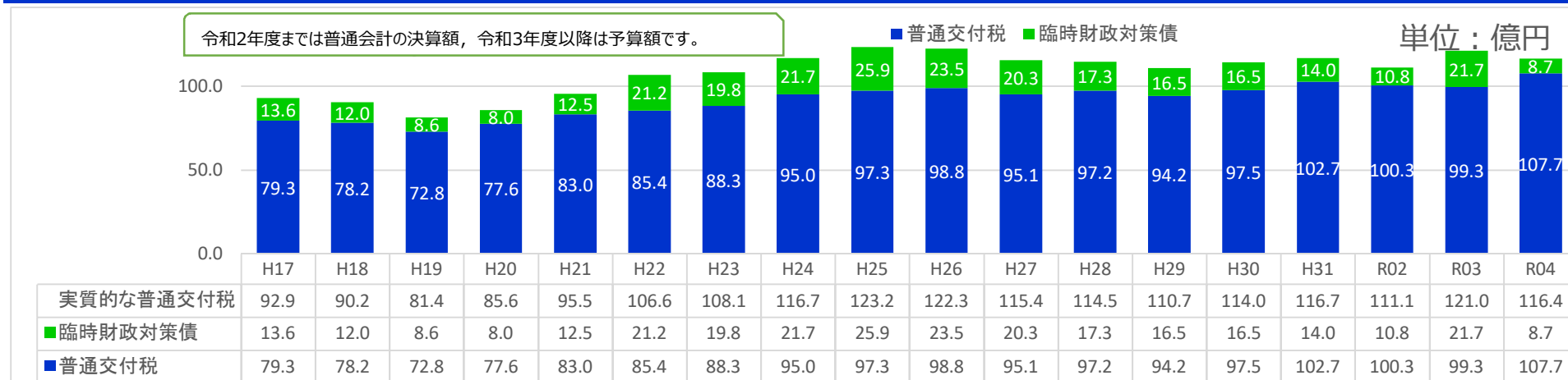
税収の回復基調により、実質的な普通交付税は減少

国の地方財政対策では、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な税収減の見込みだった前年度から回復し、地方税や地方譲与税の増収が見込まれるとともに、昨年度に引き続き地域社会のデジタル化や消防・防災力の一層の強化などの歳出項目を見込み、一般財源総額は前年並みを確保する一方、臨時財政対策債を大幅に減額して調整しています。

税収や地方譲与税など基準財政収入額が増えると、実質的な普通交付税（A+C）は減ります。

本市においても、税収の回復基調を受け、臨時財政対策債を大幅に減額し、実質的な普通交付税は△4.6億円、率にして△3.8%を見込んでいます。また特別交付税は、近年の決定額の推移から、1.2億円の増、率にして11.1%の増を見込みました。

合併以降の実質的な普通交付税の推移



地方債の借入額と元利償還額

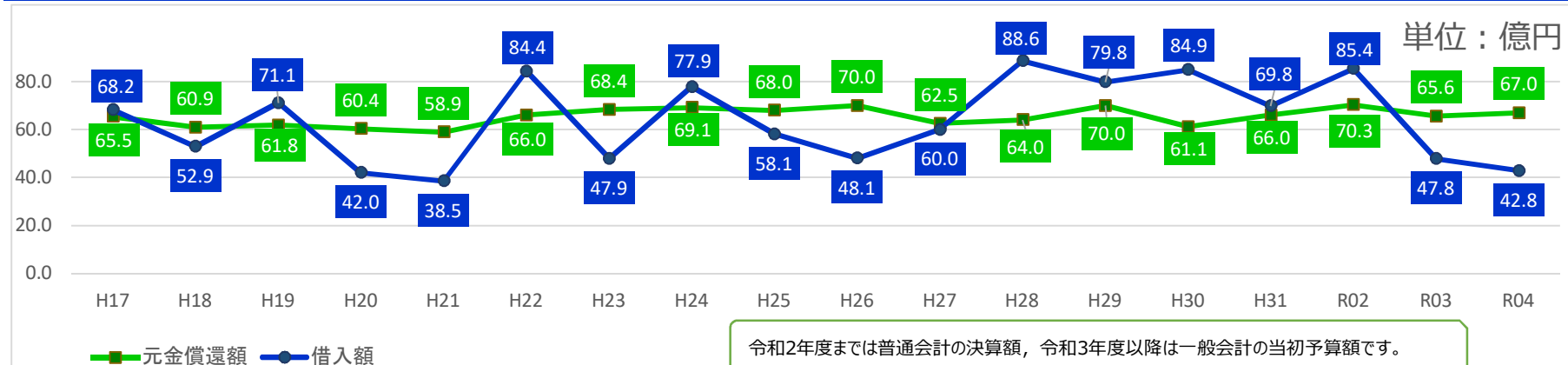
		単位：千円			
		令和4年度	令和3年度	増減	対前年比
借入額	A	4,282,900	4,775,400	△ 492,500	△10.3%
元利償還額	B=a+b	6,958,441	6,864,264	94,177	1.4%
定期償還額	a=①+②	6,657,331	6,563,154	94,177	1.4%
元金	①	6,396,147	6,264,448	131,699	2.1%
利子	②	261,184	298,706	△ 37,522	△12.6%
繰上償還額	b=③+④	301,110	301,110	0	0.0%
元金	③	300,000	300,000	0	0.0%
利子	④	1,110	1,110	0	0.0%
差引	A-B	△ 2,675,541	△ 2,088,864	－	－

臨時財政対策債の減により、借入額は減少

令和4年度の市債の借入額は、臨時財政対策債の減額や徴収猶予特例債が終了したことにより、Aの増減欄のとおり前年度比 △4.9億円、率にして △10.3%となりました。

繰上償還については、地方債残高の縮減のため、例年どおり3億円を計上しました。

地方債の借入額と元金償還額の推移



地方債の年度末残高

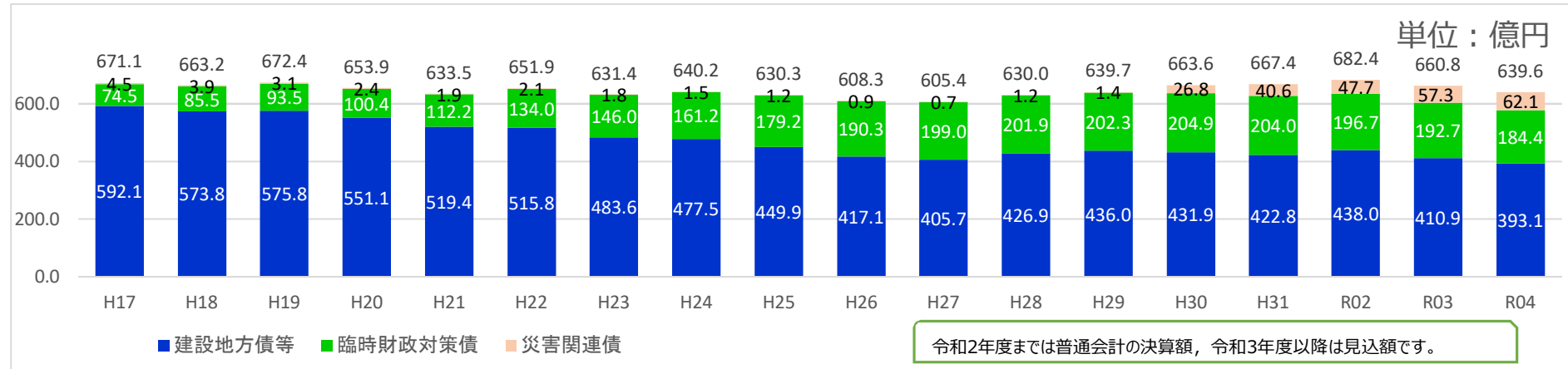
	令和4年度	令和3年度	増減	単位：千円 対前年比
建設地方債等	39,310,405	41,088,229	△ 1,777,824	△4.3%
臨時財政対策債	18,436,210	19,267,172	△ 830,962	△4.3%
災害関連債	6,210,040	5,725,901	484,139	8.5%
合計	63,956,655	66,081,302	△ 2,124,647	△3.2%

臨時財政対策債は減少，災害関連債は増加

建設地方債等の残高は，繰上償還を行うため前年度比 △17.8億円，率にして△4.3%，臨時財政対策債の残高は，令和4年度の減額により，前年度比△8.3億円，率にして△4.3%です。

また，災害関連債の残高は，平成31年度から本格的な復旧工事が始まった平成30年7月豪雨災害に加え，昨年の令和3年豪雨災害の復旧工事が始まることから，前年度比 4.8億円，率にして8.5%増えています。

地方債の年度末残高の推移



主な基金の年度末残高

	令和4年度	令和3年度	増減	単位：千円 対前年比
財政調整基金	5,663,875	6,183,678	△ 519,803	△ 8.4%
減債基金	876,871	1,175,557	△ 298,686	△ 25.4%
大規模事業基金	2,153,075	2,231,228	△ 78,153	△ 3.5%
合併特例基金	2,930,154	2,925,765	4,389	0.2%
合計	11,623,975	12,516,228	△ 892,253	△ 7.1%

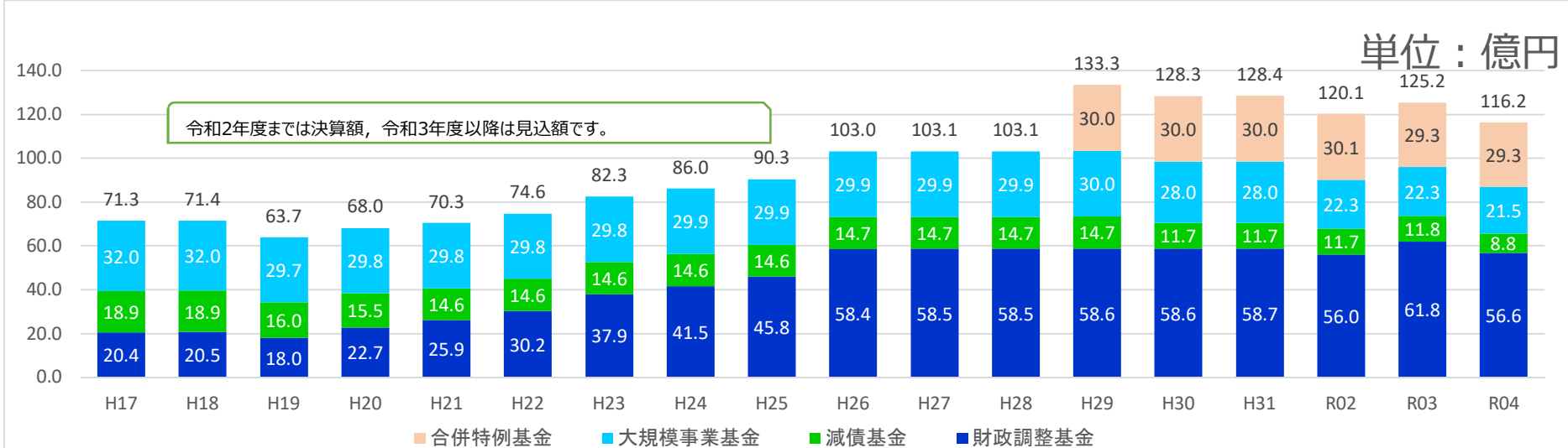
財政調整基金の年度末残高56.6億円程度に

財政調整基金は、災害復旧事業と新型コロナウイルス感染症対応関連事業の一般財源に充当するため、5.3億円を取り崩す予定で、令和4年度末の残高は56.6億円程度になる見込みです。なお、令和3年度は、取り崩しを全部取り止め、さらに5.8億円を積み立てます。

減債基金は、例年どおり3億円を繰上償還の財源とし、合併特例基金は、取り崩しません。

大規模事業基金は、芸術文化センターの長寿命化や市道改良事業に充当するため、0.8億円を取り崩す予定です。

主な基金の年度末残高の推移



令和4年2月定例会補正予算

補正予算総額

△12.3億円

(補正後の総額 886.5億円)

一般会計

△9.1億円 539.8億円 ⇒ 530.7億円

うち、地方創生臨時交付金事業 1.6億円

(参考：R4当初予算 5.8億円 R3・R4合計 7.4億円)

特別会計

△3.2億円 233.2億円 ⇒ 230.0億円

※企業会計はなし

一般会計の補正予算 △9.1億円は、5つの分類で整理

- | | |
|--------------------------------------|------------------------------------|
| 1 新型コロナウイルス感染症に関するもの 1.9億円 | 4 令和3年度予算に対して300万円以上不用となるもの △8.4億円 |
| 2 国の補正に伴うもの 2.8億円 | 5 その他 △6.5億円 |
| 3 令和2年度事業の確定に伴い国や県に補助金等を返還するもの 1.1億円 | ※各数値は四捨五入していますので、合計と一致しない場合があります。 |

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対応事業 1.6億円の主なもの

- 1 感染拡大防止 6,278万円
 - ・非接触型庶務管理システム整備事業 2,325万円

ICカード等の活用により非接触・非対面の管理を実現し、テレワークや勤務場所の分散など、ニューノーマルの働き方に対応する庶務管理システムを導入
 - ・学校保健特別対策事業 3,195万円 感染症の拡大防止を図りながら教育活動を行うため、小中学校に感染症対策のための備品や消耗品等を購入
- 2 市民生活への支援 3,258万円
 - ・子育て準備応援給付金事業 3,258万円

感染防止のための出費の増加や、妊娠継続や安全安心な出産に向けての精神的負担などを受けている妊婦に対し10万円の給付金を支給
- 3 事業活動への支援 5,394万円
 - ・公共交通事業者支援給付金事業 1,925万円

感染症拡大防止対策に取り組み、運行（運航）を継続する公共交通事業者（バス・船・タクシー）に対し、給付金を支給
 - ・中小事業者月次支援金支給事業 2,500万円

国の緊急事態宣言や県・市の集中対策の影響等により売上げが減少した市内中小事業者（個人事業主を含む）に対し、事業継続を図るための支援金を支給

その他の主な事業

- ・地域医療体制推進事業 1,000万円 令和4年4月の三原赤十字病院と三菱三原病院の統合に伴う、電子カルテ連携整備に対して補助
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 2,570万円 5歳から11歳の小児に新型コロナウイルスワクチンを接種する体制整備
- ・保育士等の処遇改善 公立 323万円、私立 1,092万円

国の保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例交付金制度に伴い、対象施設の保育士等の処遇改善を令和4年2月分から実施
- ・基金の積立 6.0億円 財政調整基金5.8億円ほか
- ・災害復旧費 △14.1億円 令和4年度予算への組み替えや事業費精査による減額